

法人名 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構

所管部(局)課 農林水産部 担い手・農地保全対策室

1 法人の概要

平成 27 年 3 月 31 日 現在

代表者名	理事長 三好大三郎	ホームページURL	http://www1.odn.ne.jp/cek31650/	
所在地	松山市一番町四丁目4番地2	電話番号	089-945-1542	
基本金・資本金等	15,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和46年 9月 8日 (平成24年 8月 1日)	
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)
	愛媛県		10,650	71.0
	県内20全市町		3,150	21.0
	農業4団体(県信連、全農愛媛県本部、全共連愛媛県本部、県酪連)		1,200	8.0
設立目的	愛媛県における農家の経営規模の拡大、農地利用の集約化、その他農地の利用の効率化及び高度化を促進するとともに、農林漁業後継者の確保及び育成並びに農業経営に関する指導を行うことにより、農林漁業の担い手を育成し、もって、愛媛県の農林漁業の振興に寄与する。			
設立の経緯及び経過	H14年4月1日:(財)愛媛県農業開発公社と(財)愛媛県農林漁業後継者育成基金を統合 H24年8月1日:公益財団法人へ移行 H26年4月1日:公益財団法人えひめ農林漁業担い手育成公社から名称変更			
主な事業内容	農地中間管理事業 農林漁業後継者助成事業 青年農業者等育成センター事業 林業労働力確保支援センター事業		管理受託施設(指定管理者施設を含む) なし	

2 組織の状況(平成26年度事業分)

(単位:人)

区分	平成23年度					平成24年度					平成25年度					平成26年度					増減 (前年度比)	左記の増減理由
	合計	うちプロパー	うち派遣(うち県職員)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち派遣(うち県職員)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち派遣(うち県職員)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち派遣(うち県職員)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB		
評議員	0	0	0	0	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	0.0	
常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
非常勤	0	0	0	0	0	5	0	1	0	0	5	0	1	0	0	5	0	1	0	0	0.0	
理事	8	0	0	1	0	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	8	0	0	1	1	14.3	常勤理事の設置
常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	-	
非常勤	8	0	0	1	0	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	0.0	
職員	12	0	1	1	4	12	0	1	1	4	12	0	1	1	4	15	0	1	1	6	25.0	専任事務局長の設置、中間管理事業担当職員の増員等
正規職員	5	0	1	1	0	5	0	1	1	0	5	0	1	1	0	5	0	1	1	0	0.0	
非正規職員	7	0	0	0	4	7	0	0	0	4	7	0	0	0	4	10	0	0	0	6	42.9	
常勤職員	7	0	0	0	4	7	0	0	0	4	7	0	0	0	4	10	0	0	0	6	42.9	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
県関係職員の実数			1	2	4			1	3	4			1	3	4			1	3	7		
役員・職員の兼務等特記事項																						

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記すること。

3 主要事業の概要(平成26年度事業分)

(単位:千円、%)

事業名	事業費					増減率 (前年度比)	増減理由
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
青年農業者等育成センター事業	16,916	17,266	73,966	83,380	103,596	24.2	青年就農給付金の給付額増加
林業労働力確保支援センター事業	20,804	18,552	25,967	23,398	38,861	66.1	林業労働力確保推進事業の拡充
農地中間管理事業(平成25年度まで農地保有合理化等事業)	17,533	26,145	17,088	10,319	25,755	149.6	農地中間管理事業の実施
農林漁業後継者助成事業	16,710	11,250	14,581	17,756	17,715	△ 0.2	
						-	
						-	

※ 法人の設立趣旨を勘案し、法人において重要性が高いと判断する事業のうち、3事業以上(実施する事業が3事業に満たない場合は全て)について、事業費の大きい順に記入すること。

※ 上記のうち、3事業(3事業に満たない場合はすべて)については、9「実施事業評価表」を作成すること。

法人名 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構

4 財務状況 (H26年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (☆印を除き個々の項目で前年度 10%以上の増減があった場合、☆ 印は増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	127,324	69,644	128,396	134,232	183,921	37.0	
	うち公益目的				120,260	181,956	51.3	
	うち基本財産運用益	18	10	8	161	245	52.2	25年度途中から運用方法を変更したため
	うち公益目的				161	245	52.2	〃
	うち事業収益	66,349	14,530	16,753	8,939	15,525	73.7	売買事業用地売却収入の増加
	うち公益目的				8,939	15,525	73.7	〃
	うち受取補助金等(委託料・負担金含む)	30,040	28,048	84,733	86,445	145,644	68.5	中間管理事業、育成センター事業、林業センター事業の補助金増
	うち公益目的				86,445	145,644	68.5	〃
	経常費用計	125,962	65,626	126,323	122,743	194,270	58.3	
	うち公益目的				121,491	182,204	50.0	
	うち事業費	118,269	62,314	123,953	121,491	182,204	50.0	中間管理事業新設、育成センター事業の事業量増、林業センター事業の拡充
	うち公益目的				121,491	182,204	50.0	〃
うち管理費	4,020	3,312	2,370	1,252	12,066	863.7	役職員の増員に伴う人件費の増加。強化基金返還額の一部留保額の残額を返還した。	
うち公益目的				0	0	-		
当期経常増減額	1,362	4,018	2,073	11,489	-10,349	△190.1		
当期経常外増減額	0	-202	0	0	-51	-		
当期正味財産増減額	1,362	3,816	2,073	-283,511	-10,401	96.3	25年度は農地保有合理化事業強化基金の返還があった。	
【貸借対照表】	資産	1,924,917	1,915,014	1,855,944	1,570,775	1,550,678	△1.3	
	流動資産	235,111	229,658	142,585	152,284	134,714	△11.5	26年度中に強化基金返還額の一部留保額の残額を返還した。
	固定資産	1,689,805	1,685,356	1,713,359	1,418,491	1,415,964	△0.2	
	うち基本財産	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0.0	
	負債	498,415	484,696	423,553	421,896	412,200	△2.3	
	流動負債	30,558	36,471	12,418	22,816	19,781	△13.3	1年以内返済予定長期借入の減少。
	うち短期借入金	9,000	9,000	0	0	0	-	
	固定負債	467,857	448,225	411,135	399,080	392,419	△1.7	
	うち長期借入金	167,857	148,225	111,135	99,080	92,613	△6.5	
	正味財産	1,426,502	1,430,318	1,432,391	1,148,880	1,138,479	△0.9	
	指定正味財産	1,329,952	1,329,952	1,329,952	1,034,952	1,034,952	0.0	
	一般正味財産	96,550	100,366	102,439	113,927	103,527	△9.1	
負債・正味財産合計	1,924,917	1,915,014	1,855,944	1,570,775	1,550,678	△1.3		

【人件費内訳】(H26年度)

(単位:千円、%)

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
役員人件費		0	0	0	0	3,960	-	常勤役員の設置
職員人件費	うち事業費分	17,789	21,037	21,845	22,974	27,238	18.6	農地中間管理事業の実施に伴う人員の増員。
	うち管理費分	2,455	2,360	1,344	247	2,753	1014.6	農地中間管理事業の実施に伴う人員の増員。
	小 計	20,244	23,397	23,189	23,221	29,991	29.2	
合 計		20,244	23,397	23,189	23,221	33,951	46.2	

【県の財政的関与】(H26年度)

(単位:千円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の 増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	18,593	18,360	77,518	78,897	140,494	78.1	農地中間管理事業新設、育成センター事業の事業量増、林業センター事業の拡充に伴う補助金の増
委託料	0	0	0	0	0	-	
うち指定管理委託料						-	
うち再委託額						-	
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	18,593	18,360	77,518	78,897	140,494	78.1	
貸付残高(期末)	134,434	138,434	81,658	81,658	79,228	△3.0	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	37,095	37,095	33,442	27,888	16,225	△41.8	農地売買等事業に係る担い手支援資金の借入残高の減少

【県の財政的関与の内訳】(H26年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金	農地中間管理事業等推進費補助金	24,501	農業経営の規模拡大、農用地の集団化等による農用地の利用の効率化等を図るために実施する農地中間管理事業に要する運営費等に対する補助
	新規就農支援促進事業費補助金	7,684	学生等の就農候補者、I・Uターン等就農希望者、認定就農者等に対する就農啓発、相談活動、就農支援資金の貸付等に要する経費に対する補助
	新規就農給付金事業費補助金	80,096	新たに就農するために農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家、先進農業法人で研修を受ける者に対して給付金を給付する経費への補助
	愛媛県森林整備担い手確保育成対策事業費補助金	2,800	愛媛県林業労働力確保支援センターの運営に要する経費に対する補助
	愛媛県森林・林業・木材産業づくり事業費補助金	1,654	林業労働力を確保するための就業相談の実施や受入体制の整備等に要する経費に対する補助
	愛媛県森林そ生緊急対策事業費補助金	23,759	森林作業道作設オペレーターや素材生産のを低コスト化で行える人材育成、林業機械の整備支援、安全衛生の啓発等に要する経費への補助
委託料			
貸付金			
損失補償	農地中間管理事業等推進費	16,225	農地中間管理機構の特例事業により農地を買い入れる場合の買入資金の借入れにかかる損失補償

【財務関係指標】(H26年度)

(単位:%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減 (対前年度)	指標計算式
県財政支出依存度	14.6	26.4	60.4	58.8	76.4	17.6	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	-	-	-	-	-	-	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	5.0	10.1	5.2	5.3	17.5	12.2	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	3.2	5.0	1.9	1.0	6.2	5.2	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	74.1	74.7	76.2	73.1	73.4	0.3	正味財産÷(負債+正味財産)×100
自己資本比率(会社法人及び公社)	/	/	/	/	/	-	純資産÷(負債+純資産)×100
流動比率	769.4	629.7	1,148.2	667.4	681.0	13.6	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	2.0	1.7	1.6	1.1	6.0	4.9	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率					93.8	-	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構

5 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	<p>従来の農地保有合理化事業に代わり、平成26年4月から、農地中間管理機構の業務を開始したところであり、国費により財源も確保されたことから、相談窓口の開設や各地域ごとの農地の借受希望者の募集、出し手の掘り起こしなど、担い手への農地集積・集約化に向けて積極的に事業を展開している。</p> <p>また、農林漁業の人材確保・育成に向けた研修事業や資金貸付事業等については、新規参入志向者の増加等により毎年度一定の需要が確保されている。</p>
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)	<p>国や県からの補助金収入が減少傾向にあるものの、農林水産業の担い手育成が県の最重要施策であることから、基金等の効率的な運用を図りながら、県内の農林水産業の担い手を育成するための事業が積極的に展開されることを期待したい。</p> <p>なお 事業の実施に当たっては、県、市町、農業団体等関係機関との役割分担について留意したうえで、事業の成果を踏まえた効率的・効果的な手法を検討し、取組みを進めていただきたい。</p>
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)	<p>○ 評価期間を通じて安定した黒字を計上するとともに、新公益法人体系への移行に伴い役員数の減員を行うなど見直しを行っていることは、評価できる。</p> <p>○ 「農地中間管理事業」の開始にあたって、円滑な運営に要する財源として国費を確保するとともに、業務量の増加と専門性に対応するため職員の増員を行うなどの対策を講じている。今後は、新たな制度における当財団の担うべき役割を精査し、県担当部局とも十分に協議しながら、事業を継続していただきたい。</p> <p>○ 県職員の派遣見直しについては、引き続き検討課題として取り組まれない。</p>

6 平成26年から平成29年における2次評価内容

平成26年度	<p>○ 24年8月からの公益財団法人へ移行するとともに、26年4月からは、名称を「公益財団法人えひめ農林漁業振興機構」へと改称し、従来の農地保有合理化法人から、新しく農地中間管理機構として業務を開始したところであり、新たな役割に期待したい。</p> <p>○ 25年度の決算については、受取補助金等が増加するとともに、経費節減に努めた結果、当期経常増減額の黒字を確保できたことはある程度評価できる。なお、農林水産省が廃止を決定した農地保有合理化事業強化基金(2.95億円)の県費分も含む全額返済に伴う当該基金運用益の減収への対応については、担い手への農地集積・集約化を図る事業を26年度から開始しており、同事業に係る国庫補助金により、財源の確保が図られているが、今後の動向を注視したい。</p> <p>○ 県職員の派遣見直しについては、中長期的な派遣職員数の逡減計画の策定について、引き続き検討課題として取り組まれない。</p>
平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○ 組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	<p>農地中間管理機構の役員には「経営に関し実践的な能力を有する者」を設置するよう国の指導があることから、情勢を見極めながら役員の見直し等を検討する。</p> <p>また、事業の円滑な推進を図るため、業務の専門性に対応できる機構職員の適切な配置を推進する必要がある。</p>	
取組内容	共通	<p>経営に関し実践的な能力を有する役員の割合を高めるとともに業務の専門性に対応できる職員の確保に努める。また、市町をはじめとする関係機関・団体との連携体制を構築する。</p>
	平成26年度	<p>農地中間管理機構としてのスタートを機に、経営管理能力に優れた常勤理事を登用するとともに更なる役員の見直しに向けて準備を進めた。また、業務量の増加や専門性に対応するための職員の増員により体制強化を図った。</p>
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		農地中間管理事業に実施に伴い、国費による財源の確保が可能となったが、今後は国による機構運営費に対する長期的・安定的な支援を要望していく必要がある。
取組内容	共通	今後の法人の円滑な運営に要する財源として、農地中間管理事業関係を中心に十分な国費を確保するとともに、保有資産の効率的な運用に努める。
	平成26年度	基本財産の運用を定期預金から国債に変更するなど細かな点から見直すとともに、農地中間管理事業に係る国補事業を最大限活用するよう努めた。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○中長期経営計画の策定

計画の有無	無	【無の場合】 ⇒	計画の策定予定 又は 策定できない理由	中長期的に安定した業務運営を行うための経営基盤の強化等について検討は必要であるが、計画の策定については未定。
-------	---	-------------	---------------------------	--

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		懸案であった農地保有合理化事業強化基金の返還による運用益の減収対策としては、「農地中間管理事業」の実施に伴う国費による財源の確保が可能となったが、事業量増大に伴い組織体制を強化した結果、一部県費負担も必要になることから、その適切な取扱いを検討する。
取組内容	共通	引き続き中長期的な運営経費の節減方策の検討を進めながら、短期的には固定的経費に充てるための国補事業の有効活用を図り、業務の円滑な運営と県の財政負担の軽減に努める。
	平成26年度	農地中間管理事業の開始に伴い、機構の円滑な業務運営と県の財政負担の増大回避を図るため、国費による財源を最大限確保することが出来た。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		県行政を補完し着実な事業推進を図るための重要な役割を担っているが、農地中間管理機構の役員には「経営に関し実践的な能力を有する者」を設置するよう国の指導があることから、法人の円滑な運営に支障を及ぼさないよう留意しながら役員に就任している県職員の見直し等に対応する必要がある。
取組内容	共通	県政の喫緊の課題である「担い手の育成」を効果的かつ円滑に推進するため、職員派遣を1名行っており、今後も継続する必要がある。職員の役員就任については、可能な範囲で見直しを進める。
	平成26年度	各出資団体の意向を確認しながら、27年度に県及び市町からの役員就任を取りやめる方向で、調整を進めることが出来た。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○職員の適正化等に関する計画の策定

計画の有無	無	【無の場合】 ⇒	計画の策定予定 又は 策定できない理由	職員は嘱託、派遣が主で人件費水準は抑制されており、これ以上の人員、人件費削減は困難であるため、計画策定は今後の検討事項。
-------	---	-------------	---------------------------	--

○出資法人の活用

取り組むべき課題	農林漁業の担い手確保育成の中核的役割のを担う組織としての県行政の補完	
取組内容	共通	国、県の各種農林漁業担い手育成施策の実施機関としての着実な業務遂行
	平成26年度	新たに農地中間管理機構の業務開始するとともに、引き続き農林漁業後継者育成事業、青年農業者育成センター、林業労働力確保支援センターの業務を実施。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

(3)法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	機構のホームページを活用した法人情報の公開	
取組内容	共通	役員、経営状況等に関する情報を掲載する。
	平成26年度	ホームページをリニューアルし、機構の定款、役員情報、事業報告、収支決算等の業務・財務資料等を掲載している。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○認知度の向上

取り組むべき課題	機構のホームページを活用した事業PR等の実施	
取組内容	共通	機構の事業実施方針の紹介や個別事業のPR等を実施し、機構の認知度を高める。
	平成26年度	ホームページをリニューアルし、事業毎に分かりやすく紹介するとともに、定期的に内容を更新し、情報提供を行っている。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

8 平成27年度評価

(1)1次評価

法人による評価	<p>低金利による運用益の低迷が続く中で、組織体制の見直しや経費節減の徹底を図りながら、地域の実情に合致した農地の利用集積や担い手の確保・育成関連の公益的業務を着実に実施し、また、平成24年8月1日付けで公益財団法人へ移行したことを契機として、県、市町、農業団体との連携を一層強化し、本県の農林水産業の活性化に資する事業の推進に努めてきた。</p> <p>平成26年度から、国の新たな農地集積・集約化施策の中心的役割を担う、「農地中間管理機構」としての業務を開始したことに伴い、効率的かつ円滑な業務運営を行うための国費による財源の確保及び適正な役職員体制の整備に取り組んでいる。</p> <p>また、農林漁業後継者育成等事業においても、随時、地域の要望に対応した事業メニューの追加等を検討し、事業体系の最適化に努めているところであり、今後とも、効果的な担い手支援施策とその推進方法等について更なる議論・検討を進めていく。</p>
法人所管課による評価	<p>組織体制の見直し等の課題については、スピード感を持って積極的に取り組んだ結果、十分な成果が出ており、公益法人への移行手続きも計画どおりに完了することが出来た。また、県の財政的・人的な関与については、業務の専門性等も考慮し適正な水準を維持してきたと考えている。</p> <p>なお、強化基金返還(25年度末)に伴う収入減への対策については、26年度から「農地中間管理機構」として、国費による財源確保が可能となったことから、専門性が増し増大する事業量に対応するための組織体制の強化とそれに見合う適切な財源確保に努めることが求められる。</p> <p>今後とも、更に効率的な事業推進体制を構築するとともに、引き続き適切な資産運用による安定した運営財源の確保に努め、現地のニーズに即応できる担い手支援施策実施機関としての役割を果たす必要がある。</p>

(2)2次評価

- 平成26年度については、基本財産の運用を定期預金から利率の高い公債への振り替えにより経常収益は対前年度比で37%増加しているものの、農地中間管理事業の開始に際し役職員を増員し、これに伴い事務所の拡張や機器整備などを実施したことにより、経常費用が対前年度比58.3%と増加し赤字となっていることから、今後は健全な経営となるよう努めること。
- 出資法人が継続的・計画的に事業運営を行うためには、組織体制の強化が必要であることから、多様な人材の活用を図るとともに、中長期的な視野に立ったプロパー職員の育成や資質の向上などに努めること。

法人名 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構

①【主要事業実施関係】(H26年度)

(単位:千円、%)

事業名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
青年農業者等育成センター事業	経常費用	7,669	7,669	59,466	64,280	87,796	36.6	青年就農給付金の給付額増
	うち 人件費	3,935	3,949	4,174	4,177	4,399	5.3	
	経常収益	7,707	7,695	59,482	64,332	87,793	36.5	青年就農給付金の給付に係る補助金増
	うち 県補助金等	7,666	7,666	59,466	64,328	87,780	36.5	"
	うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標	指標項目(単位)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	指標選定理由	
	就農支援資金の貸付(件)	14	16	27	37	29	資金面の支援による青年等の新規就農促進	
	就農相談活動(件)	96	134	124	225	225	個別相談活動が県内の新規就農者拡大につながる	
事業内容	認定就農者に対する農業の技術又は経営手法を習得するための研修に必要な就農支援資金の貸し付け、農業に関心のある青年やターン・Uターン就農希望者等に対する就農啓発、掘り起こし、就農相談活動等を行う就農支援活動事業、原則として45歳未満で就農する者に対する研修期間中の青年就農給付金の給付等を実施する事業							

(単位:千円、%)

事業名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
林業労働力確保支援センター事業	経常費用	20,987	18,735	26,140	23,430	38,861	65.9	林業事業体支援事業の事業量増
	うち 人件費	8,319	8,357	8,400	8,648	6,922	-20.0	経費節減
	経常収益	21,622	19,809	25,581	22,460	38,785	72.7	補助金増額
	うち 県補助金等	5,000	4,476	13,023	9,540	28,213	195.7	森林そ生緊急対策補助金の増額
	うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標	指標項目(単位)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	指標選定理由	
	相談指導件数(件)	183	142	90	80	116	個別相談活動が県内の新規就業拡大につながる	
	就業紹介件数(件)	36	36	13	6	37	事業体の紹介が就業者の拡大に直結している	
事業内容	林業への新規就業の促進、林業事業体の経営基盤の強化・合理化に関する情報提供や森林・林業の再生に必要な人材育成による林業労働力確保推進、新規林業就業者や認定事業主に対する林業就業促進資金の貸し付け、林業事業体や従事者に対する情報提供や雇用管理の改善のための相談指導等を行う林業雇用改善促進事業、就労環境の改善と事業の合理化に資するための林業機械貸付事業の実施							

(単位:千円、%)

事業名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
農地中間管理事業 (平成25年度まで農地保有合理化事業)	経常費用	73,189	24,660	23,767	16,025	37,832	136.1	中間管理事業実施に伴う経費増
	うち 人件費	5,535	8,731	7,929	7,943	17,309	117.9	中間管理事業実施に伴う人員増
	経常収益	77,634	22,179	23,499	15,689	37,713	140.4	中間管理事業実施に伴う補助金増
	うち 県補助金等	5,927	6,218	5,029	5,029	24,501	387.2	農地中間管理事業等推進費補助金の増額
	うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標	指標項目(単位)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	指標選定理由	
	担い手の農地利用集積率(%)				24.6	25.8	担い手への農地集積・集約化の実績を示す数値	※調査方法変更のため24年度以前の数値はない
事業内容	農地の利用集積・集約化を促進し、農業の生産性向上に資するため、担い手が希望する農地を借り受け、利用しやすいまとまりのある農地として貸し付ける事業							

※法人の設立趣旨を勘案し、特に重要と判断する事業について、事業費の大きい順に3事業記載すること。